はじめに

最近の国際環境は、さまざまな意味で大きな変化を見せています。そして、国際社会では、貧困、地域紛争、環境破壊や感染症などの開発問題に対し一致団結して対処していく必要性が以前にも増して強く認識されるようになっており、国際会議の場でもこうした開発問題が主要な議題となっています。こうした中、米、EUをはじめとする先進諸国は、昨年3月以降、相次いでODAの大幅な増額を表明しています。

一方、わが国は、国内の経済・財政状況が厳しいこともあり、ODA予算は1997年度以降6年間で25%以上削減されております。しかし、上記の様々な開発問題に取り組むことは、国際社会の平和と安定に役立ち、引いてはわが国の平和と繁栄の維持・発展にもつながるものであり、わが国としてもODAの効率性を高め、戦略的・効果的なODAの実施に向けて一層努力していく必要があると考えています。

外務省は、このような現状認識に立ち、昨年来ODA改革に努めてまいりました。その集大成として、本年中頃を目途にODA大綱を見直すこととしており、国民の皆様幅広い議論をお願いしているところです。ODA評価につきましては、これまでもその実施と公表を充実させるべく努力を重ねてきました。特に昨年は、外務省改革の一環として発表した「ODA改革・15の具体策」(昨年7月)、外務省改革「行動計画」(同8月)において、全ての評価に第三者の視点を入れること等を中心に具体的な対応策を明示し、既に順次実施に移しているところです。

20回目の公表となる今回の報告書では、2001年度に実施した外務省等による評価結果の概要とその分析を紹介するのに加えて、ODA評価をめぐる最近の内外の動向や、外務省等によるODA評価の実施体制等について詳しく解説しています。なお、この報告書の内容は、速やかに外務省ODAホームページ(URL：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ODA/index.html>)にも掲載する予定です。(2001年度に実施した外務省による評価報告書の全文は、順次外務省ODAホームページに掲載しています。)

外務省としては、本報告書の公表により、国民各層のODA及びODA評価に対する理解と支持が一層深まることを期待しています。今後とも、ODA評価の更なる改善に向けて不断の努力を続けていく考えですので、ご質問・ご意見等がありましたら、是非お聞かせ下さい。

(外務省経済協力局評価室 e-mail：hyoka-iken@mofa.go.jp)

2003年3月

外務省経済協力局長 古田 肇